

貸借対照表

平成22年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	6,592,637	流 動 負 債	11,772,178
現金及び預金	2,536,836	買掛金	487,562
売掛金	1,028,511	工事未払金	210,572
未収金	686,981	未払金	1,810,590
商 品	6,851	リース債務(流動)	43,561
貯 蔵 品	1,862	未払費用	7,519,955
未成工事支出金	4,037	未払消費税等	35,839
前払費用	56,782	未払法人税等	101,756
繰延税金資産	101,928	未成工事受入金	8,949
関係会社短期貸付金	2,165,000	預り金	1,190,172
その他の流動資産	41,317	前受収益	177,481
貸倒引当金	△ 37,472	賞与引当金	185,737
固 定 資 産	94,839,813	固 定 負 債	87,351,750
有形固定資産	93,781,834	長期借入金	85,883,050
建 物	854,757	退職給付引当金	338,289
構 築 物	66,586	役員退職慰労引当金	20,262
機 械 装 置	1,893	リース債務(固定)	91,841
車 両 運 搬 具	212	その他の固定負債	1,018,307
器 具 備 品	23,136		
土 地	92,168,342		
リ ー ス 資 産	114,014		
建 設 仮 勘 定	552,892		
無形固定資産	78,188		
ソ フ ト ウ ェ ア	59,097	負 債 合 計	99,123,928
電 話 加 入 権	4,299	(純 資 産 の 部)	
リ ー ス 資 産	11,901	株 主 資 本	2,304,454
無形固定資産仮勘定	2,520	資 本 金	300,000
商 標 権	369	資 本 剰 余 金	295,513
		その他資本剰余金	295,513
投資その他の資産	979,790	利 益 剰 余 金	1,708,941
投資有価証券	92,542	利 益 準 備 金	36,600
関係会社株式	28,203	その他利益剰余金	1,672,341
出 資 金	300	別 途 積 立 金	600,000
長期前払費用	124	繰越利益剰余金	1,072,341
繰延税金資産	187,710	評 価 換 算 差 額 等	4,067
その他の投資	670,909	その他有価証券評価差額金	4,067
		純 資 産 合 計	2,308,522
資 産 合 計	101,432,451	負 債 純 資 産 合 計	101,432,451

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・ 原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のあるもの・・・ 移動平均法による時価法を採用しております。

※評価差額は全部資本直入法により処理しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品・・・ 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

未完工事支出金・・・ 個別法に基づく原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・・・ 2年 ～ 46年

建物附属設備・・・ 2年 ～ 18年

構築物・・・ 2年 ～ 46年

車両運搬具・・・ 2年 ～ 4年

機械装置・・・ 2年 ～ 15年

工具器具備品・・・ 2年 ～ 20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の当期負担分について、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(当期純損益金額)

1. 当期純利益金額

423,635 千円

記載金額は千円未満の端数を切捨てて表示しております。